

平成15年1月22日

平成15年度厚生労働省関係財政投融资資金計画案の概要

(単位：億円)

区 分	平成14年度 計 画 額	平成15年度 計 画 額	摘 要
○社会福祉・医療事業団 〔独立行政法人福祉医療機構〕	5,878	6,481	
1. 貸付事業	3,427	4,005	・民間社会福祉事業施設等及び民間医療関係施設等に対する融資
社会福祉・医療事業団分	3,427	1,740	
独立行政法人福祉医療機構分	-	2,265	
2. 年金担保小口資金貸付	2,451	2,476	・年金制度の受給者に対する小口融資
社会福祉・医療事業団分	2,451	1,217	
独立行政法人福祉医療機構分	-	1,259	
○国民生活金融公庫			
1. 生活衛生資金貸付	2,300	2,300	・生活衛生関係営業者に対する融資
2. 年金教育資金貸付	76	61	・年金制度の被保険者に対する教育資金の融資
○国立病院特別会計	824	654	
1. 国立病院	523	427	〔再編成整備 老朽建替整備 医療機械整備等〕
2. 国立療養所	301	227	
○医薬品副作用被害救済・ 研究振興調査機構	21	17	・民間で進められる医薬品、医療機器等の研究開発支援のための出融資事業等に必要な資金の確保
合 計	9,099	9,513	

区 分	改 善 内 容 等
社会福祉・医療事業団 [独立行政法人福祉医療機構] 貸付事業	貸付条件の改善 (1) 福祉貸付 経営資金に係る貸付金の特例措置 支援費制度移行時に必要となる資金について、貸付限度額を引上げ (2) 医療貸付 ア 医療情報支援システムを整備する病院に対する貸付条件の改善 医療施設近代化施設整備事業により電子カルテ等を整備する病院に対して、 貸付限度額に一定額を加算 イ 介護老人保健施設に対する貸付条件の改善 指定通所リハビリテーション事業所及び生活支援ハウスを整備する場合の 面積加算
国民生活金融公庫 生活衛生資金貸付	貸付対象品目の追加 ・健康・福祉増進関連事業施設 生活衛生関係営業者が受動喫煙防止施設を設置するために必要な資金の追加

平成15年度厚生労働省関係財政投融资資金計画案の原資の内訳

(参考)

(単位：億円)

区 分	計 画 額	平成14年度		計 画 額	平成15年度	
		財政融資資金等	自己資金等		財政融資資金等	自己資金等
社会福祉・医療事業団 〔独立行政法人福祉医療機構〕 (注1)	5,878	3,590	2,288 (200)	6,481	3,833	2,648 (400)
貸付事業	3,427	2,888	539 (50)	4,005	3,313	692 (200)
社会福祉・医療事業団分	3,427	2,888	539 (50)	1,740	1,509	231 (200)
独立行政法人福祉医療機構分	—	—	—	2,265	1,804	461 (0)
年金担保小口資金貸付	2,451	702	1,749 (150)	2,476	520	1,956 (200)
社会福祉・医療事業団分	2,451	702	1,749 (150)	1,217	270	947 (200)
独立行政法人福祉医療機構分	—	—	—	1,259	250	1,009 (0)
国民生活金融公庫						
生活衛生資金貸付 (注2)	2,300	—	—	2,300	—	—
年金教育資金貸付	76	57	19	61	46	15
国立病院特別会計	824	797	27	654	609	45
国立病院	523	501	22	427	411	16
国立療養所	301	296	5	227	198	29
医薬品副作用被害救済・ 研究振興調査機構	21	[産投特会 17]	4	17	[産投特会 13]	4
合 計	9,099	4,461	2,338 (200)	9,513	4,501	2,712 (400)

(注1) 自己資金等の欄の()書は、財投機関債の発行額(自己資金等の額の内数)である。

(注2) 生活衛生資金貸付(国民生活金融公庫)の原資については、国民生活金融公庫に一括計上している。

平成15年度の年金額の物価スライドの特例措置について

- 平成14年の消費者物価指数は対前年比マイナス0.9～1.0%程度となる見込みであり、法令どおりの取扱いであれば、平成15年度の年金額についてはマイナス2.6～2.7%の改定となる。
- 平成15年度においては、年金額を据え置いた過去3年とは異なり、現役世代の賃金の低下傾向が明らかとなっている中で、保険料を負担する現役世代との均衡の観点から、物価スライドの特例措置を講じて、平成15年度の年金額は平成14年分の物価指数の下落分(マイナス0.9～1.0%の見込み。平成15年1月末確定。)のみの改定を行うこととする。

○平成14年の消費者物価指数はマイナス0.9～1.0%程度となる見込み

→ 法律どおりの取扱いであれば、平成15年度の年金額は、過去3年分(平成12、13、14年度の据置き分はマイナス1.7%)と合わせてマイナス2.6～2.7%の引下げとなる。

○14年分の物価動向でスライドを実施

→ 公的年金制度は世代間扶養の賦課方式(現役世代が高齢世代を支える仕組み)

→ 過去3か年とは異なり、現役世代の賃金の低下傾向が明らかとなっている中で、保険料を負担する現役世代との均衡の観点から、平成15年度の年金額は、高齢者の生活に配慮しつつ、平成14年分(1～12月の年平均)の物価指数の下落分(マイナス0.9～1.0%の見込み。平成15年1月末に確定。)のみの改定を行うこととする。

○ 次期通常国会に、平成15年度の年金額の物価スライドの特例として、平成14年分の物価指数の下落分による額の改定を行う法案を提出する。

○ 特例措置の実施に当たっては、平成14年度と同様に、特例措置を講じることによる財政影響を考慮し、次期財政再計算において、後世代に負担を先送りしないための方策を検討し、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

○ 年金額の改定は平成15年4月1日から。

(参考1)物価の動向(※平成12年度～14年度は年金額を据え置く特例措置を講じた。)

	11年	12年	13年	14年(1～11月)
前年比	△0.3(%)	△0.7	△0.7	△0.9

(参考2)きまって支給する給与 (毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上・調査産業計))

	11年	12年	13年	14年(1～11月)
前年比	0.0(%)	1.1	△0.8	△1.3

(参考3)完全失業率 (労働力調査)

11年	12年	13年	14年1～3月	14年4～6月	14年7～9月
4.7(%)	4.7	5.0	5.4	5.5	5.3

(参考4)年金額(月額)への影響(マイナス0.9%の場合)

厚生年金 (夫婦2人分の標準的な年金額)	23万8,125円→23万5,992円(△2,133円)
国民年金 (夫婦2人分満額)	13万4,034円→13万2,834円(△1,200円)

平成15年度 年金関係予算案の概要

1. 保険料収入

(単位：億円)

	平成14年度予算	平成15年度予算案	増△減額
厚生年金	218,099	210,787	△7,312
国民年金	21,620	21,977	356
計	239,720	232,764	△6,956

2. 年金給付費

(単位：億円)

	平成14年度予算	平成15年度予算案	増△減額
厚生年金	208,053	211,085	3,032
基礎年金	105,100	113,620	8,519
国民年金	24,557	23,069	△1,488
福祉年金	320	277	△43
計	338,030	348,051	10,021

- 平成15年度における年金給付費は、平成14年の消費者物価の下落分(▲0.9%～▲1.0%の見込み)の改定を行うこととなり、予算上は、この変動幅を見込んで、▲0.9%で計上を行っている。

3. 国庫負担

(単位：億円)

	平成14年度予算	平成15年度予算案	増△減額
厚生年金	40,036	41,045	1,009
国民年金	14,565	14,963	397
福祉年金	318	276	△42
計	54,919	56,284	1,365

4. 積立金予定残高(平成15年度末)

(単位：億円)

	新規積立金	積立金累計
厚生年金	3,667	1,387,328
国民年金	296	100,491
計	3,963	1,487,820

厚生保険特別会計
年金勘定歳入歳出予算予定額表

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 定 額	差引増(Δ)減額	摘 要
(歳 入)	億円	億円	億円	
保 險 料 収 入	218,099	210,787	Δ 7,312	被保険者数(年間平均) 14年度 15年度 34,184千人 → 33,536千人
一 般 会 計 より 受 入	40,036	41,045	1,009	
船員保険特別会計より受入	139	136	Δ 3	
国民年金特別会計より受入	14,240	13,921	Δ 320	
解散厚生年金基金等徴収金	—	32,043	32,043	
拠 出 金 収 入	273	373	100	
存続組合等納付金	21,174	4,852	Δ 16,321	
運 用 収 入	31,570	23,815	Δ 7,755	
年金資金運用基金納付金	940	363	Δ 578	
雑 収 入	123	116	Δ 7	
(歳 入 合 計)	326,595	327,451	856	
(歳 出)				
保 險 給 付 費	208,053	211,085	3,032	受給者数(年間平均) 14年度 15年度 19,462千人 → 20,536千人
国民年金特別会計へ繰入	98,961	102,986	4,025	
福祉施設費等業務勘定へ繰入	2,234	2,106	Δ 129	
諸 支 出 金	1,378	1,277	Δ 101	
予 備 費	6,240	6,330	90	
(歳 出 合 計)	316,867	323,784	6,917	
歳入歳出差引残	9,728	3,667	Δ 6,061	積立金 平成15年度末積立金(予定) 138兆7,328億円

(注) 端数整理のため、一部合計が不一致である

国民年金特別会計

(1) 基礎年金勘定歳入歳出予算予定額表

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 定 額	差引増(▲)減額	摘 要
(歳 入)	億円	億円	億円	
拠 出 金 等 収 入	147,976	153,652	5,676	
運 用 収 入	175	87	△ 88	
雑 収 入	68	63	△ 4	
前年度剰余金受入	5,582	5,879	297	
(歳 入 合 計)	153,800	159,682	5,881	
(歳 出)				
基礎年金給付費	105,100	113,620	8,519	受給者数(年間平均) 14年度 14,247千人 → 15年度 14,991千人
基礎年金相当給付費 繰入及交付金	43,499	41,438	△ 2,061	
諸 支 出 金	2	2	△ 0	
予 備 費	5,199	4,622	△ 577	
(歳 出 合 計)	153,800	159,682	5,881	

(注) 端数処理のため、一部合計が不一致である。

(2) 国民年金勘定歳入歳出予算予定額表

事 項	平成14年度	平成15年度	差引増(▲)減額		摘 要
	予 算 額	予 定 額			
(歳 入)	億円	億円	億円		
保 険 料 収 入	21,620	21,977	356		年間平均第1号被保険者数(任意を含む) 14年度 15年度 21,397千人 → 21,728千人
一般会計より受入	14,565	14,963	397		
基礎年金勘定より受入	22,771	21,534	△	1,237	保険料月額 13,300円(据置)
運 用 収 入	1,879	1,534	△	345	
年金資金運用基金納付金	154	88	△	67	
雑 収 入	37	33	△	4	
(歳 入 合 計)	61,027	60,129	△	899	
(歳 出)					
国民年金給付費	24,557	23,069	△	1,488	受給者数(年間平均) 14年度 15年度 5,914千人 → 5,588千人
基礎年金勘定へ繰入	33,693	34,853	1,160		
諸 支 出 金	361	361	0		
福祉施設費等業務勘定へ繰入	971	860	△	111	
予 備 費	740	690	△	50	
(歳 出 合 計)	60,322	59,833	△	489	
歳入歳出差引残	705	296	△	409	積立金 平成15年度末積立金(予定) 10兆491億円

(注) 端数処理のため、一部合計が不一致である。

(3) 福祉年金勘定歳入歳出予算予定額表

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 定 額	差引増(▲)減額	摘 要
(歳 入)	億円	億円	億円	
一般会計より受入	318	276	△ 42	
雑 収 入	1	1	△ 0	
前年度剰余金受入	3	1	△ 1	
(歳 入 合 計)	321	278	△ 43	
(歳 出)				
福祉年金給付費	320	277	△ 43	受給者数 14年度 15年度 87千人 → 73千人
諸 支 出 金	0	0	0	
予 備 費	2	1	△ 0	
(歳 出 合 計)	321	278	△ 43	

(注) 端数処理のため、一部合計が不一致である。